平和運動センター通信
原水禁ヒロシマニュース

Ｎｏ.272
2025年
5月号
（5月13日）

■発　行：広島県平和運動センター
原水爆禁止広島県協議会（広島県原水禁）
■〒733-0013　広島市西区横川新町７-22　自治労会館　１階
■ ℡:082-503-5855　FAX:082-294-4555
■E-mail:h-heiwa@chive.ocn.ne.jp
■広島県原水禁 ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ http://www.hiroshimaken-gensuikin.org/
■ブログ：http://kokoro2016.cocolog-nifty.com/shinkokoro/
－子どもや孫たちに、戦争も核もない、美しい地球を！－

発行責任者
大瀬敬昭
（事務局長）

チェルノブイリデーで座り込み

1986 年のチェルノブイリ原発事故から 39 年となる４月２６日、県原水禁と平和運動センターの呼びかけで、脱原発・エネルギー政策の転換を求める座り込みが、37 人が参加し平和公園慰霊碑前で行われました。

参加者を前にあいさつした県原水禁の金子哲夫代表委員は、チェルノブイリ原発事故がヨーロッパ全土を汚染し、日本でもヨーロッパから輸入した食品を食べることに不安を感じるなど、大きな影響があったことを紹介。その上で、「できるだけ幅広い人たちと、そして多くの声を集めることが、原子力政策を転換させる力になるということで、それまでの反原発という表現から脱原発という言葉に変えてきた」。「チェルノブイリ事故というのは、私たちの運動にとっても非常に大きな節目になった」と紹介しました。

《今後の主な予定》

5 月 16～18 日	復帰 53 周年　第 48 回 5.15 沖縄平和行進（沖縄）
5 月 23 日(金)	狭山市民集会（東京・日比谷）
5 月 26 日(月)	平和フォーラム・原水禁会議（東京・連合会館）
6 月 1 日(日)	2025 部落解放・人権啓発講座（三原市本郷生涯学習ｾﾝﾀｰ）
6 月 1 日(日)	連合広島　戦後・被爆 80 年シンポジウム（国際会議場）
6 月 3 日(火)	3 の日街宣（本通り青山前）
6 月 5 日(木)	被爆 80 周年原水禁大会第 1 回実行委員会（自治労会館）
6 月 6・7 日	「声よ集まれ」上映会（弁護士会館）
6 月 6～８日	平和友好祭第３６回ヒロシマの旅（アステールプラザ他）
6 月 11 日(水)	被爆 2 世協院内集会
6 月 21 日(土)	核も戦争もない世界へ－東部集会（神辺文化会館）
6 月 27 日(金)	核も戦争もない世界へ－北部集会（十日市きんさいセンター）
6 月 28 日(土)	被爆８０周年シンポジウム（東京・日本教育会館）
6 月 29 日(日)	核も戦争もない世界へ－西部集会（山崎本社みんなのあいﾌﾟﾗｻﾞ）
6 月 30～31 日	平和フォーラム中国ブロック会議（島根）
7 月 5 日(土)	核も戦争もない世界へ－南部集会（三原市中央公民館）

また、ロシアによるウクライナ侵攻で原発への攻撃がされている点を取り上げ、「戦争との関わりの中でも、今、チェルノブイリは私たちに教えてくれている」と脱原発の重要性を指摘しました。

県原水禁常任理事の木原省治さんは、今年発行された「チェルノービリ・マニュアル　原発事故を生きる」（ケイト・ブラウン）という著書を紹介し、その中にチェルノブイリの収束には 180 年から 350 年はかかるというされていることなど、事故の収束の難しさを紹介する一方、「被爆８０年のヒロシマから発信することに大きな意義がある。4 月 26 日を原発ゼロに向かうことを考える新たな一歩として歩んでいきたい」と述べられました。

そして県被団協の箕牧智之さんは、チェルノブイリや福島原発事故を念頭に「世界には原発がたくさん稼働していますが、いつ何の原因で事故が起きるか分からない」と指摘するとともに、「人類が生き延びるためには、核と人間は共存できない」という森瀧市郎先生の言葉を紹介し、核絶対否定の重要性が述べられました。

座り込みは最後に、自治労県本部の梅田侑希さんがアピールを読み上げ、全体の拍手で採択。慰霊碑に向かって黙とうし終了しました。アピールは石破首相あてに郵送されました。

「４・２６チェルノブイリデー」アピール（案）

チェルノブイリ原発事故から 39 年がたちました。事故原発は放射性物質の飛散を防ぐための巨大なシェルターに覆われ、いまだ廃炉に向けた具体的なめどが立たないままです。また、ロシアによるウクライナ侵略では、原発が攻撃の標的となる事態となり、原発の危険性は安全保障という点からも大きなリスクがあることが明らかになりました。

一方、「チェルノブイリのような事故は起きない」と宣伝され続けた日本でも、2011 年 3 月 11 日、東京電力福島第一原発でチェルノブイリと同じレベル７の事故が発生しました。14 年を経た今も、事故を受けて政府が発令した「原子力緊急事態宣言」を解除できず、廃炉に向けた工程も、溶け落ちた核燃料の取り出しが試験的に行われているに過ぎず、880 トンともされる燃料デブリ回収の目途は全く立っていません。

にも関わらず、政府と東京電力は多くの県民・漁業関係者の反対を押し切り、放射能汚染水の海洋放出を強行する一方、「原発の最大限活用」へとまたも回帰するエネルギー基本計画を策定しました。

昨年の能登半島地震では、北陸電力志賀原発の変圧器やモニタリングポストの故障、原子力規制庁の想定を上回る揺れの観測、連動しないとされた断層との連動など、数多くの「想定外」の事態が生じました。

そして何より、原発事故と地震災害という複合災害が発生すれば、道路の寸断や集落の孤立、多くの家屋の倒壊・被災で、屋内退避も避難も困難な状態となり、現在の避難計画では住民の安全を確保できないということが明らかになりました。

この教訓を、原発依存・再稼働への強い警告と受け止め、チェルノブイリやフクシマ、そして世界に広がるヒバクシャの痛みを忘れることなく、改めて脱原発への歩みを進めなければなりません。

「核と人類は共存できない」。新たなヒバクシャを作らせないためには、「核絶対否定」の道しかありません。

私たちは、人類史上はじめて原子爆弾の惨禍を被ったヒロシマから改めて訴えます。

◆チェルノブイリ原発事故を忘れてはなりません！
◆福島第一原発のような事故を二度と起こさせてはなりません！
◆原発の再稼働・新増設への方針転換を許してはなりません！
◆新たなヒバクシャを生み出してはなりません！
◆全ての核被害者への補償と救済を強く求めます！
◆放射能汚染水の「海洋放出」の停止を求めます！
◆ノーモアヒバクシャ、ノーモアチェルノブイリ、ノーモアフクシマ

２０２５年４月２６日

4.26 チェルノブイリデー座り込み参加者一同

2025 平和といのちと人権を
5.3 ヒロシマ憲法集会を開催

憲法施行７８ 年の５月３日、戦争をさせない・９条を壊すな！ヒロシマ総がかり行動の主催で、5.3 憲法集会が広島県民文化センターをメイン会場に開かれました。参加者は全体で 553 人でした。（内訳＝県民文化センター416 人、オンライン４会場 137 人）

集会は、憲法ミュージカルの「マイライフ・マイ憲法」の合唱でスタートしました。

主催者を代表してあいさつした石口俊一さん（ヒロシマ総がかり行動実行委員会事務局長）は、西南諸島で次々と自衛隊基地が建設され、ミサイルの配備を始めとした軍備が増強されていることに懸念を表明する一方、「ただ、戦争というのは戦車や軍艦や飛行機や軍備が増強されたからといってできません。ハードがしっかり作り上がっても、私たちが嫌、それはダメだという、ソフトがはっきりしていればなかなか踏み出せない」と指摘しました。

その上で、「戦争を仕方がない、それでもいいという考えが広がったり、深まった

りしないと多分踏み込めないが、そのことが今、教育の現場やいろんなところで起きているのではないかと思う。広島の平和行政も後退しているんじゃないか」と松井広島市長が職員研修で教育勅語を使用していることを念頭に問題提起しました。

また、日本学術会議の法人化をめぐって国会での審議が続いていることに対し、安保法制などに反対して 2015 年に「自由と平和のための京大有志の会」が出した声明にある「学問は、戦争の武器ではない。学問は、商売の道具ではない。学問は、権力の下僕ではない」との一文を紹介。「学者のことでしょう、みたいに思われますが、実はそうではない。トランプさんがハーバード大学に、わしの言うことを聞け、と言っているのは象徴的なこと。ぜひ皆さん反対の声を一緒に上げて頂きたい」と呼びかけました。

講演は、京都大学人文科学研究所教授の藤原辰史さん。「非道の時代の平和論～食の歴史学のアプローチ」と題して話されました。

その中で藤原さんは、1889 年に山形県鶴岡市で学校給食が始まったことを紹介しながら、「貧しい子どもたちも食事ができ学校に行けるようになった」など、食と歴史の理解は切り離せないこと、さらには、「台所こそが 20 世紀そして 21 世紀の歴史を理解する核であり、新しい時代の平和を考える核」と述べられました。

その上で、「日本の本土では戦争は行われていないのかもしれないが、今ウクライナで起こっていることもガザで起こっていることも、それからスーダンで起こっていることも私たちと無関係であるとは到底いうことができません」と「戦争がない状態＝平和」ではないとし、「そこを、食べ物を軸に考えたい」と提起されました。

そこでは、第一次大戦においてイギリスがドイツで 76 万人を餓死させたことなど、歴史的な事実を紹介する一方、現在も、「世界中で飢餓が起こっており、7 億 8 千万人の人が飢餓で苦しんでいる」と指摘。その最大の理由が「流通システム」として次のように述べられました。

「世界中でもおおよそ 5 社の穀物商社が流通システムの 8 割を占めています。この穀物商社は世界中からたくさんの穀物を集めて倉庫に入れておきます。入れておくと、穀物価格が上下するので、上下に合わせて穀物を売って儲けるという穀物に対する投機をやっていきます」「食べ物は、本来は私たちのお腹を満たすために存在しているんですが、これがギャンブルの対象になっていきました。ウクライナ戦争でがっぽりお金が入っていくところもあれば、それで死んでいく人たちがいるわけです」「私たち日本の食料自給率は 38%。残りの 62%は外国からの輸入です。私たちは日々加害者として多くの人々を飢えさせているということがわかってきているわけです」。

その上で最後に、「爆弾が降ってこないことは、もちろん平和なのですが、それ以上に私たちが加害者であることをやめることがまず平和の一歩ではないでしょうか」「私たちがもう一度どういうところから何を食べているのか、そして戦争中、食べ物を通じて多くの人がどういうふうに苦しんできたのかなど、もっと強靭で包括的な平和の思想を作っていかなければならないのではないか」と提起されました。

集会では、最後に戦争をさせない 1000 人委員会から自治労の高木智子さんが集会アピールを提案、全体の拍手で採択し終了しました。